

こんにちは 日本共産党県議団です

党県議団が知事へ申し入れ

訪問介護の危機打開を

日本共産党長野県議団は6月14日、6月議会に向けて知事に7項目を申し入れました。内容は▽地震で被災した個人宅の上下水道について復旧補助の検討と本管の耐震化▽「地方自治法改定案」で地方自治を守る立場で国に意見を▽こども誰でも通園制度は子どもたちの命と安全を最優先し、施行状況を検証すること▽老朽化した県立高校校舎や施設の早期修繕▽リニア工事で要対策土、水位低下など新たな問題に直面する住民の不安や疑問、工期延長に対してJR東海に丁寧な対応と説明、調査を求めること▽訪問介護報酬引き下げの実態把握と県として支援策の検討、国に引き下げ撤回を要請▽診療報

酬引き下げの実態把握、医療機関の電気代などの物価高騰対策の強化一です。

訪問介護報酬の引き下げでは、昨年度に介護事業所が大幅に減少していると指摘し、「危機的な状況を打開するよう、国に引き下げ撤回、基本報酬アップを求め、県として支援を」と要望。知事は「ご指摘の通りで、中山間地の実態に合った内容となるよう取り組んでいきたい」と応じました。

他に懇談で、県議らは、石川県の被災地ボランティアの経験から防災、減災対策の強化を要望しました。



総務企画警察委員会

毛利栄子議員

児童虐待、性被害、DV、ストーカー事案などが年々増える中で女性警察官の役割がいっそう求められている。女性警察官を増やし働きやすい職場にして欲しいとの問いに全警察官に占める割合は全国4位の12.7%。交番における専用トイレは86.3%、仮眠室を兼ねた更衣室は76.8%の設置になっていると答弁。男性警察官の育休取得・女性警察官の適正な昇格も含め、さらなる拡充と改善を求めました。



児童虐待、性被害、DV、ストーカー事案などが年々増える中で女性警察官の役割がいっそう求められている。女性警察官を増やし働きやすい職場にして欲しいとの問いに全警察官に占める割合は全国4位の12.7%。交番における専用トイレは86.3%、仮眠室を兼ねた更衣室は76.8%の設置になっていると答弁。男性警察官の育休取得・女性警察官の適正な昇格も含め、さらなる拡充と改善を求めました。

産業観光企業委員会

和田明子議員

県内の製造業では自動車産業に関連する企業も多く、自動車各社の不正による県内企業の影響を県は把握しているか質しました。県独自にはつかんでいないと答弁。さらに、トヨタ系下請け



で部品製造に関係がない金型を無償保管することが負担になっていることなど、下請法違反が横行していることについて、下請法違反であっても仕事を断れない立場である企業に、県として下請取引に関して事業所の実情をつかむよう求めました。

農政林務委員会

両角友成議員

農政では、国が農政の憲法と言われる「食料・農業・農村基本法」の改定をしてしまったことを受け、長野県農業をどうするかで観点で質問。長野県の食料自給率51~52%をどう100%にするか、せめて、学校のグラウンドにすると700面(700ha)に相当する田んぼを1年で減らすようなことはやめて、県内の生産の増大と備蓄に向けて、人・技術・予算・制度をきちんとすべきと質しました。



農政では、国が農政の憲法と言われる「食料・農業・農村基本法」の改定をしてしまったことを受け、長野県農業をどうするかで観点で質問。長野県の食料自給率51~52%をどう100%にするか、せめて、学校のグラウンドにすると700面(700ha)に相当する田んぼを1年で減らすようなことはやめて、県内の生産の増大と備蓄に向けて、人・技術・予算・制度をきちんとすべきと質しました。

環境文教委員会

山口典久議員

公立高校の老朽校舎の改修について、生徒が意見を表明する機会をつくること、そして改修計画や見通しを説明するよう県教育委員会に求めました。しかし、優先順位を決めて改修を進めるが、説明は「難しい」との答弁でした。

環境委員会では、ゼロカーボン達成のために動画の作製、学校や地域、事業所への働きかけや共同の場づくり等、県の



積極的な施策を提案。動画は検討中らしく、実現を求めました。

県民文化健康福祉委員会

藤岡義英議員

訪問介護報酬の引き下げにより、県内でも多くの事業者が廃業に追い込まれている中、県としても現場の切実な声を早急につかみ、国に改善を要請するよう求めました。県は支援策として、「処遇改善加算がとれるように相談に乗る」としてはいますが、基本報酬が減れば加算率が上がっても減収になり、それだけでは根本的解決にはならないとし、他にも県独自の支援策を検討すべきだと求めました。



訪問介護報酬の引き下げにより、県内でも多くの事業者が廃業に追い込まれている中、県としても現場の切実な声を早急につかみ、国に改善を要請するよう求めました。県は支援策として、「処遇改善加算がとれるように相談に乗る」としてはいますが、基本報酬が減れば加算率が上がっても減収になり、それだけでは根本的解決にはならないとし、他にも県独自の支援策を検討すべきだと求めました。

